

2 ふるさと市町村圏事業の実施に関すること



(1) 経緯

北アルプス地域が、平成4年に県から「ふるさと市町村圏^{注1}」に選定されたことを受け、関係市町村の出資及び県の助成により10億円の「大北地域ふるさと市町村圏基金」を造成しました。広域連合は、北アルプス地域の一体的な発展を図ることを基本理念に、その運用益を活用して広報紙の発行、関係市町村で開催される地域振興事業への補助及びホームページの開設等のソフト事業を展開し、北アルプス地域の活性化に取り組んできました。

平成7年度以降の低金利に伴い、平成11年には自治省（現総務省）からの通知により、基金の一部を取崩して目的事業の財源とすることが可能となったことから、関係市町村の財政負担の軽減を図るため、平成17年度から20年度までの4年間に3億6,600万円、平成28年度には8,760万円を取崩し、介護保険や常備消防等の事業の財源として活用してきました。

なお、国は平成21年3月に当初の役割を終えたとして、ふるさと市町村圏推進要綱を廃止しましたが、当広域連合では広域計画にふるさと市町村圏事業を位置付けることにより、事業を継続しています。

注1 ふるさと市町村圏：
広域行政圏のうち、地域の自立的な発展が見込まれる地方都市及びその周辺地域を「ふるさと創生」の実現を目指して選定。
地域振興事業を積極的に進めるため、ふるさと市町村圏基金（おおむね10億円）を設置し、基金の運用益を活用してのソフト事業をはじめとして、多様な地域づくりを進めることとされた。

(2) 現状と課題

ふるさと市町村圏基金は、主に定期預金により運用してきましたが、長引く低金利により、運用益の大幅な減少が課題となっていました。

その対策として、令和5年度より有価証券（公共債）による運用を開始し運用益を確保できたことにより、市町村振興イベントへの補助や広域広報紙の発行事業を継続して行っています。

また、令和3年度と5年度には、ごみ処理広域化推進事業の市町村負担金平準化に充てるため、基金の一部について一般会計に貸付けを行うことにより、関係市町村の財政負担の軽減を図っています。

今後も、預金利率、債券市場の動向を注視し、安全で効率的な基金の運用方法について、引き続き検討していく必要があります。

(3) 今後の方針と施策

今後も、北アルプス地域の一体的な発展や地域振興を図るため、基金の運用益を有効に活用した事業を実施します。

北アルプス地域の活気や賑わいづくりの推進のため、ふるさと市町村圏事業補助金により、関係市町村で行われる地域振興イベントを支援するほか、広報紙の発行事業等を通じ、広域連合が取り組む共同処理事務や関係市町村関連情報等の情報発信を積極的に行い、地域住民の広域行政や地域振興に対する理解の促進を図ります。

市町村財政負担の軽減のため、基金の取崩し及び貸付けを行う際には、運用計画を慎重に精査するとともに、関係市町村と十分に協議を行います。

基金の運用においては預金利率や債券市場の動向を注視し、安全で効率的な基金運用に努めます。

■ふるさと市町村圏基金状況（令和7年3月末現在・見込）（単位：千円）

出資元 経過	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	長野県	合計
平成4,5年度 出資額	449,710	140,744	117,867	117,704	73,975	100,000	1,000,000
17年度 取崩し	54,965	17,202	14,406	14,386	9,041	-	110,000
18年度 取崩し	49,969	15,638	13,096	13,078	8,219	-	100,000
19年度 取崩し	44,971	14,075	11,787	11,770	7,397	-	90,000
20年度 取崩し	32,979	10,321	8,644	8,632	5,424	-	66,000
28年度 取崩し	43,773	13,699	11,472	11,456	7,200	-	87,600
取崩し 累計	226,657	70,935	59,405	59,322	37,281	-	453,600
現在 出資額	223,053	69,809	58,462	58,382	36,694	100,000	546,400

※大町市には旧八坂村・旧美麻村分の出資金を含む

■SDGsの目標との関連

	SDGs17の目標	関連目標
 8 働きがいも 経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	基金及び運用益を活用し、活気ある地域づくりに貢献する
 17 パートナリシップで 目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	関係市町村と相互に協力し合い、北アルプス地域の一体的な発展を図る